

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国大手国有企業、9割が財務不正

中央企業 20 社の調査、架空売上 2 千億元

写真

■ 中国大手国有企業、9割が財務不正

日本の会計検査院に当たる中国審計署が最近公表した主要大手 20 社の調査結果によると、9 割に当たる 18 社で不正計上が発覚し、売上高の水増しは過去数年で計 2001 億元に上ったという。

中央企業 20 社の調査結果

審計署はこれまでも国有大手の財務調査を実施してきたが、今回は不正計上の合計など全体像を公表した。調査対象は、中国政府が直接所管し、「中央企業」と呼ばれる大手国有企業グループの中核会社。中国の国有企業は一部の資産や事業を上場する事例が多いが、グループを統括する会社の実態は外部から見えにくい。審計署は全国 101 社の中央企業のうち、20 社について 2015 年の財務報告を中心に調査した。この結果、18 社で不正が発覚。中国最大級の石油グループ「中国石油天然気集团公司」、約 5 兆円で農業世界最大手のスイス企業を買収した化学大手「中国化工集团公司(ケムチャイナ)」、鉄鋼大手「中国宝武鋼鉄集团有限公司」など、各業界を代表する企業だ。

外資合併企業にも影響が

審計署は過去の調査では「財務報告に間違いがあった」といった指摘にとどめていたが、今回は故意による不正と断じた。利益についても水増しなど計約 203 億元の不正があったという。日産自動車やホンダと中国で合併事業を展開する自動車大手「東風汽車公司」もその一つだ。不正の背景には、中国特有の仕組みがある。中央企業は政府直轄の国有資産監督管理委員会が管理し、非上場だ。外部の監視が働かず、経営トップも党内の人事異動の一環で決まる面が強い。経営トップは実績が目標を下回ると報酬減などを迫られる半面、党の方針に沿う経営には高い評価が与えられる。経済合理性より党内での昇進を優先し、安易な不正に走りやすい体質を生む。合併相手の外資企業はブランドイメージの悪化などの余波を受けかねず、意思決定の透明化や経営改革が急務だといえる。

■ テンセント、50 階建て本社来年完成

中国ネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)は 7 日、広東省深圳市に建設中の地上 248 メートル、50 階建ての新本社ビル「騰訊浜海大廈」を来年完成させるとの計画を明らかにした。総工費は 18 億元(約 300 億円)で、近くにはドローン世界最大手の DJI の本社などスタートアップ企業も数多く拠点を構えており、新本社は新たな深圳のシンボルとなりそうだ。新本社は、現在の本社から南へ 5 キロメートル離れた場所に位置し、現在の 3 倍の規模となる。8 千人超の社員が入る予定で、50 階建ての「南塔」と 39 階建ての「北塔」のツインビルで、両塔を行き来できるように途中階が複数接続されている構造だという。1998 年に深圳で創業した同社は株式時価総額で今春、世界のトップ 10 入りを果たした。今年、6 月末には時価総額が約 40 兆円に達するなど急成長を遂げている。

■ アップル、中国貴州にクラウド拠点

米アップルと中国内陸部の貴州省政府は 12 日、同省に中国向けクラウドサービスを手掛けるデータセンターを設置すると発表した。総投資額は 10 億ドル。中国当局は中国でクラウドサービスを提供する場合、国内でのデータセンター設置を求めているため、アップルは規制強化に対応した形だ。アップルと貴州省政府が出資する雲上貴州大数据産業発展が戦略提携し、アップルの中国向けクラウドサービスを共同で提供、アップルが技術ノウハウを提供し、雲上貴州がデータセンターの運営を手掛ける。スマートフォン(スマホ)「iPhone」など複数のアップル製品から写真や動画などをインターネット経由で相互に手軽に利用できるクラウドサービスを中国で継続するためには、中国への設置が必要と判断した。中国政府は 6 月に「インターネット安全法」を施行したばかりで、中国で収集した顧客データの国内保存を義務付けており、米国など多くの団体が「データのグローバル活用の妨げになる」との懸念を示していた。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の無人コンビニ、新成長分野へ

このほど、アリババグループが第2回淘宝造物節に開設したキャッシュレス店舗「淘力フェ」が大きな関心を集めたが、実のところ中国では、7月3日に1億元を資金調達した繽果盒子(Bingo Box)など、10種類近い無人店舗がすでに登場している。

無人店舗は今後どう発展していくのか、どんな形式が市場に受け入れられるのか、興味を集めている。

「Amazon Go」の無人コンビニ

無人コンビニの1つの発展方向性はハイテクノロジー競争だ。無人コンビニには、RFID(無線自動識別)、モノのインターネット、ディープラーニング、マシンビジョン、生体認証、生体認証技術による決済など、さまざまなハイテクがかかわる。アマゾンの実店舗食料品店「Amazon Go」はこの方向に進んでいる。客が品物を選ぶと自動決済される仕組みで、完璧に稼働できれば、確かに革新的なショッピング体験になるだろう。しかし、今のところ技術的難易度が高いことから、「Amazon Go」はまだ「便利でありながらトラブルもない」というレベルまで達していない。ここには人工知能(AI)の基本的な問題がかかわっているため、いつブレークスルーを実現できるかは予測がつかない。数年前に人気を博した「Google Glass」のようにすっかり音沙汰なしになってしまうことすら考えられる。

コア技術は「モバイル決済」

完璧さではなく実用性を追い求めるのであれば、無人コンビニを可能にするコア技術はモバイル決済だ。この問題は中国ではすでにほぼ解決され中国のモバイル決済は世界において最も発展し、市場シェアで圧倒的な優位性を持ち、米国を大きく上回っている。無人コンビニの最も重要な基礎を備えた中国では、各種無人店舗が積極的に展開され、さまざまな方法で無人販売のその他の問題を解決していく、または無人販売の細分化市場を占有するようになると予測できる。ある意味においては、無人コンビニはモバイル決済が自然に発展していったものであると言える。今の中国は関連条件が急速に成熟しており、自動販売機普及の段階を飛び越えたように、ニューテクノロジーが一足飛びに進歩する状況が再び現れるかもしれない。

■ 中国人観光客、消費額減少の原因

中国人観光客の世界の百貨店・商店における平均消費額は、2016年に前年比17%減となったが、今も減少中だという。

コンサルティング会社のオリバー・ワイマンが、中国人観光客2000人を対象に調査を行った結果、宿泊費と旅行費用が増加し、旅行費用は3.5%増だった。中国人観光客がショッピングでお金を使わなくなったのは、ネット通販が発達し、アリババや京東商城で多くの商品を購入できるようになったからで、しかも手軽に注文できて即日には発送されるからだという。中国人観光客の消費が減少し、日本や米国などの小売業者が影響を受けている。日本の免税店・ラオックスの売上は2016年に33%減少し、米百貨店・メイシーズの店舗数も減少している。オリバー・ワイマンの関係者は、「世界の企業は戦略を調整し、観光客の消費を刺激する必要がある」と述べている。

■ 中国新規定、シェアリングエコノミー

関連業界の障壁を取り除き、経済成長の重要な「新勢力」の規範化を促進するため、中国関連部門は中国で力強く発展する「シェアリングエコノミー」の新規定「シェアリングエコノミー発展促進に関する指導意見」を打ち出した。

中国のシェアリングエコノミーは今年約40%成長し、市場規模4兆8300億元に達すると予想されている。摩拜單車やofoなどの自転車シェア企業は短期間内に巨額の資金を調達しており、この経済形態が中国で爆発的に成長していることが分かる。

国家発展改革委員会は、この新しい経済形態は標準の未統一、制度の未適応、不健全な保障といった各種課題に直面しているとし、規制強化を図っている。新たに発表された指導意見は地方政府に対して、シェアリングエコノミーの発展に関わる、特許・著作権・商標などの知的財産権の保護・創造・運用・サービスを強化し、消費者の合法的な権益の保護を強化するよう促した。またシェアリングエコノミーの特徴に合致する柔軟な就業者社会保険加入・支払い措置を検討・改善し、労働者の権益の保障を着実に強化するよう求めた。

同通知は国家発展改革委員会を含む8部門が発表している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」

新越境ECモール 「大福易

越境EC+WeChat 「日本館」

越境EC+WeChat 「日本館」

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

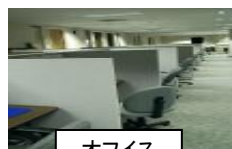
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431